調査速報

メキシコ自動車市場月次統計(2017年10月)

17年メキシコ新車販売は8年ぶりに前年割れする公算。新 車需要への下方圧力を強める中古車流入の増加に要注意。

主任研究員 深尾 三四郎 045 - 225 - 2375fukao@yokohama-ri.co.jp

- 10月メキシコ自動車生産(季調値)は3か月ぶりに増加。しかし、内外需減退リスクあり楽観は禁物。
- 一方で、輸出台数(季調値)は前月比減少。国内新車販売も減少し、下落トレンド続く。
- 中古車輸入の増加がメキシコ新車販売の下押し要因になっている可能性。今後の動向に要注意。

9月メキシコ中古車輸入台数(季調値)は前月比倍増。新車需要への逆風が一層強まった可能性。

メキシコ自動車工業会 (Asociación Mexicana de la Industria Automotríz: AMIA) が発表した 2017 年 10 月の 総生産台数は、前年同月比11.1%増と17か月連続で前年超えし、季節調整済年率換算値(当社試算、以下 SAAR) は前月比 6.0%増の 394 万台と 3 か月ぶりに増加した。地震発生に伴う操業の一時停止が 9 月の生 産を押し下げたことの反動で、生産再開後の10月は増産となったと推測する(図表1)。もっとも、輸出 と国内販売には減速感があり(後述)、先行きは楽観できない状況である。

10 月の総輸出台数は前年同月比 12.7%増となったが、輸出台数の SAAR は前月比 5.8%減の 311 万台と 減速した(図表2)。主要輸出先の米国にてハリケーン襲撃に伴う車両損害の代替需要が9月から発生して おり、同国の10月新車販売台数(SAAR)は前月比1.4%減の1,833万台(弊社試算)と減少したものの、年 率 1,800 万台レベルの高水準で推移している(図表3)。もっとも、この特需は長続きするものではないこ とに加え、米国市場では新車の過剰在庫削減のため、販売奨励金が高水準で推移しているように、引き続 き新車需要には強い脆弱性があることから、今後、米国の新車販売の減速がメキシコ生産車の輸出に逆風 となる可能性が高いと考える。

国内新車販売の減速が続いている。10 月の総販売台数は前年同月比 10.2%減と5か月連続で減少 し、SAAR も前月比 1.4%減の 147 万台と減少した。国内販売の SAAR の 3 か月後方移動平均値でみたト レンドは下落基調が続き、17年1~10月平均 SAAR は 155万台と前年実績 160万台を下回る水準で、内 需は頭打ちしている(図表 4)。なお、足元の SAAR 水準が年末まで続くと、2017 暦年の新車販売台数は前 年比 4.8%減の 153 万台となり、8年ぶりに前年割れする公算である。メキシコ自動車販売連盟(AMDA) のスポークスマンは、ロイター通信に対し(11月9日付)、足元の国内販売減少の背景として、インフレ 抑制のための金利上昇が中産階級の消費意欲を減退させていると述べている。

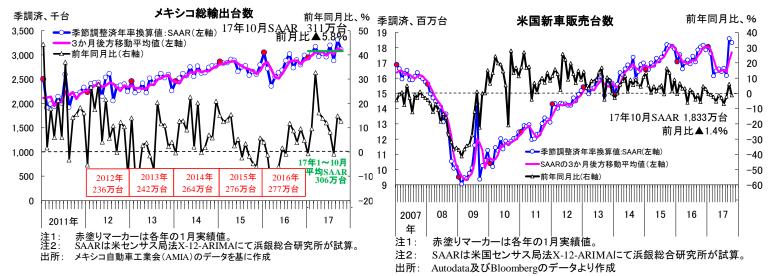
加えて、足元で中古車輸入台数が増加していること も、メキシコでの新車販売には追加的な逆風になって いると考える。中古車輸入台数の SAAR は9月に前月比 +107.8%と倍増した(図表5)。メキシコに流入する 中古車の輸入元は主に米国であるが、同国での中古車 市況の下落がメキシコ中古車輸入の増加を後押しして いる可能性がある。今後もこのメキシコ中古車輸入台 数の動きには要注意である。

図表 1 10月生産台数(SAAR)は3か月ぶりに増加 季調済,千台 メキシコ総生産台数 4.500 季節調整済年率換算値:SAAR(左軸)17年10月SAAR 394 3か月後方移動平均値(左軸) 前月比十(4 000 50 3,500 40 3,000 30 2,500 20 10 2.000 1,500 1,000 -10 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 500 -20 340万台 293万台 322万台 347万台 -30 13 2011年 14 15 赤塗りマーカーは各年の1月実績値。 SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

メキシコ自動車工業会(AMIA)のデータを基に作成

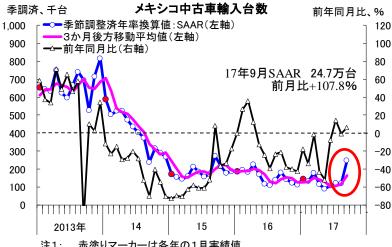


米国ではハリケーンに伴う新車特需の発生が10月も続く 図表3



10 月メキシコ新車販売(SAAR) は減少し、下落トレンド続く





赤塗りマーカーは各年の1月実績値。 注1:

SAARは米センサス局法X-12-ARIMAにて浜銀総合研究所が試算。

出所: メキシコ経済省貿易統計検索サイト(SIAVI)のデータを基に作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信 頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

2